

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 山部 哲彦 TEL (06)6372-2331

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	300,752	24.8	12,289	8.1	11,918	△17.0	2,861	△72.0
25年3月期	241,020	13.7	11,370	△28.2	14,363	19.9	10,231	123.1

(注)包括利益 26年3月期 29,503百万円(98.4%) 25年3月期 14,867百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18 19	16 29	2.3	2.0	4.1
25年3月期	59 99	54 12	8.9	2.7	4.7

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	619,654	135,960	20.2	832 14
25年3月期	579,302	128,763	20.7	703 47

(参考)自己資本 26年3月期 125,426百万円 25年3月期 119,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,552	△31,936	△16,346	70,892
25年3月期	22,593	△37,431	23,359	92,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12 00	—	15 50	27 50	4,690	45.8	4.1
26年3月期	—	16 00	—	14 50	30 50	4,614	167.6	4.0
27年3月期 (予想)	—	13 50	—	13 00	26 50		59.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	8.1	7,800	34.5	6,300	8.9	2,150	△17.9	14 26
通 期	330,000	9.7	20,000	62.7	16,700	40.1	6,700	134.1	44 45

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社(社名) 除外 一社()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 21 ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	171,459,479株	25年3月期	171,459,479株
26年3月期	20,730,973株	25年3月期	914,107株
26年3月期	157,291,122株	25年3月期	170,545,769株

(注)26年3月期の期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,187,500株を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	188,504	30.0	14,774	41.5	18,084	29.4	11,345	15.1
25年3月期	144,965	6.7	10,438	△ 6.1	13,971	40.1	9,856	75.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	72 13	64 58
25年3月期	57 79	52 13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	471,237	129,941	27.6	862 09
25年3月期	441,707	135,837	30.8	796 49

(参考)自己資本 26年3月期 129,941百万円 25年3月期 135,837百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の世界経済は、欧州においてはようやく持ち直しの兆しが見られはじめ、米国においても株高や個人消費が堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調のもとで推移しました。一方、わが国経済においては、金融緩和政策や経済対策などの効果により、円高是正が実現し、着実に回復軌道を歩みはじめましたが、消費税増税や輸入資材価格上昇等が懸念され、依然として不透明感を伴う状況のもとで推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの引き下げに全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、前期比24.8%増加の3,007億52百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前期比8.1%増加の122億89百万円となりましたが、連結経常利益は、為替差益等の営業外収益の減少や営業外費用の増加により前期比17.0%減少の119億18百万円となりました。また、連結当期純利益は、特別利益の減少や特別損失の増加の他、法人税等の増加もあり、前期比72.0%減少の28億61百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当期から、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しました。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しておりますが、前期については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、前期比較は行っておりません。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、2013年4月の医療用医薬品の販売組織統合により、医療機器（メディカル営業部門）と医薬品（医薬営業部門）の総合メディカル企業として相乗効果を追求するとともに、お客様目線に立ったより敏速かつ幅広い製品・サービスの提供が可能となりました。このような状況下で、メディカル営業部門では、2013年4月より販売を開始しました「植込み型補助人工心臓 Heart Mate II」の販売が好調に推移し、従来から販売している「体外設置型補助人工心臓」を含めた心臓外科（CVS）関連製品が売上、利益ともに大きく伸長しました。

また、バスキュラー関連製品では、2014年1月より販売を開始しました薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」が株式会社グッドマンとの協業により売上、利益ともに順調に推移した他、オンラインHDF治療の普及に伴う透析器械、HDFフィルター等の透析関連製品や透析関連医薬品の販売も大きく伸長しました。また、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品においても各々順調に推移しました。他方、医薬営業部門では、2014年4月の薬価改定に向けた買い控えも見受けられましたが、政府の後発品促進政策に伴う診療報酬改定を睨んだDPC病院、調剤薬局での後発医薬品への切り替えが進んでおり、当部門におきましても経口、外用剤を中心に新規採用が増加し、売上高は順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、外国為替市場でドル、ユーロ共に円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な改善が図られ、利益面で大きく伸長しました。現地販売会社を通じた地産地消の販売体制が定着し、地域に密着した販売活動の結果、ダイアライザ（人工腎臓）をはじめとする透析関連製品、血糖値測定製品などで堅実な売上を示しました。

この結果、当事業の売上高は2,441億96百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。当期は、バイオシミラー製剤や抗がん剤の出荷開始に加え、ジェネリック医薬品の大型品が堅調に推移しました。さらに国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託販売も推し進めてまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は515億7百万円となりました。

c. 硝子関連事業

医療用硝子管のアンプル生地管は、国内需要の減少傾向に変わりはないものの、当期は国内加工メーカーからの受注が若干回復し、前期並みの売上高となりました。管瓶用生地管は、インフルエンザワクチン用途、抗生物質製剤用途などの受注増により国内販売を伸ばし、前期に比べ売上高は増加しました。

医療用硝子容器は、既存製品による国内販売は減少したものの、海外輸入の特殊製剤用途の管瓶が増加したことにより、医療用硝子容器全体の売上高は前期に比べ増加しました。なお、今後も特殊製剤用途の医療用硝子容器の分野において、品質、コスト削減を追求する製品開発に努めてまいります。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上高は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前期に比べ減少しました。一方、照明用硝子は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は需要増の傾向が続いており、その結果電球用硝子部材の売上高は前期に比べ増加しました。また、原材料である電球用生地管の売上も電球用硝子部材の好調に伴い、前期に比べ増加し、照明用硝子全体の売上高は前期に比べ増加しました。

この結果、当事業の売上高は47億76百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が2億71百万円となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済におきましては、欧州においてはさらなる持ち直しが期待され、また、米国においては引き続き堅調な状況が見込まれますが、一方で、わが国経済においては、消費税の増税による影響の見極めが難しく、予断の許されない状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高3,300億円(前期比9.7%増加)、営業利益200億円(前期比62.7%増加)、経常利益167億円(前期比40.1%増加)、当期純利益67億円(前期比134.1%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は6,196億54百万円で、前期末に比べ403億52百万円の増加となりました。このうち流動資産は81億45百万円の増加、固定資産は322億6百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が195億14百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が124億46百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は4,836億94百万円で、前期末に比べ331億55百万円の増加となりました。このうち流動負債は369億56百万円の増加、固定負債は38億1百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が148億95百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が149億円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,359億60百万円で、前期末に比べ71億97百万円の増加となりました。このうち株主資本は193億2百万円の減少、その他の包括利益累計額は247億56百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べて217億30百万円減少し、708億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は215億52百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益128億91百万円、減価償却費251億51百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が107億29百万円、法人税等の支払額が75億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は319億36百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が292億39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は163億46百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が632億80百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が490億28百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第58期 平成23年3月期	第59期 平成24年3月期	第60期 平成25年3月期	第61期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	22.4	22.0	20.7	20.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.9	21.1	24.6	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	12.6	19.3	15.5	16.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	9.1	4.8	6.6	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様に配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、一株当たり30円50銭を予定しており、すでに中間配当として、一株当たり16円を実施しておりますので、期末配当金は一株につき14円50銭とし、第61期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社79社および関連会社3社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(海外)

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

その他、ニプロダイアグノスティクス, INC. (米国)は糖尿病関連製品の製造販売を行い、またニプロチューブグラスPVT. LTD. (インド)、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)および吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

<医薬関連事業>

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)、東北ニプロ製薬(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

<硝子関連事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

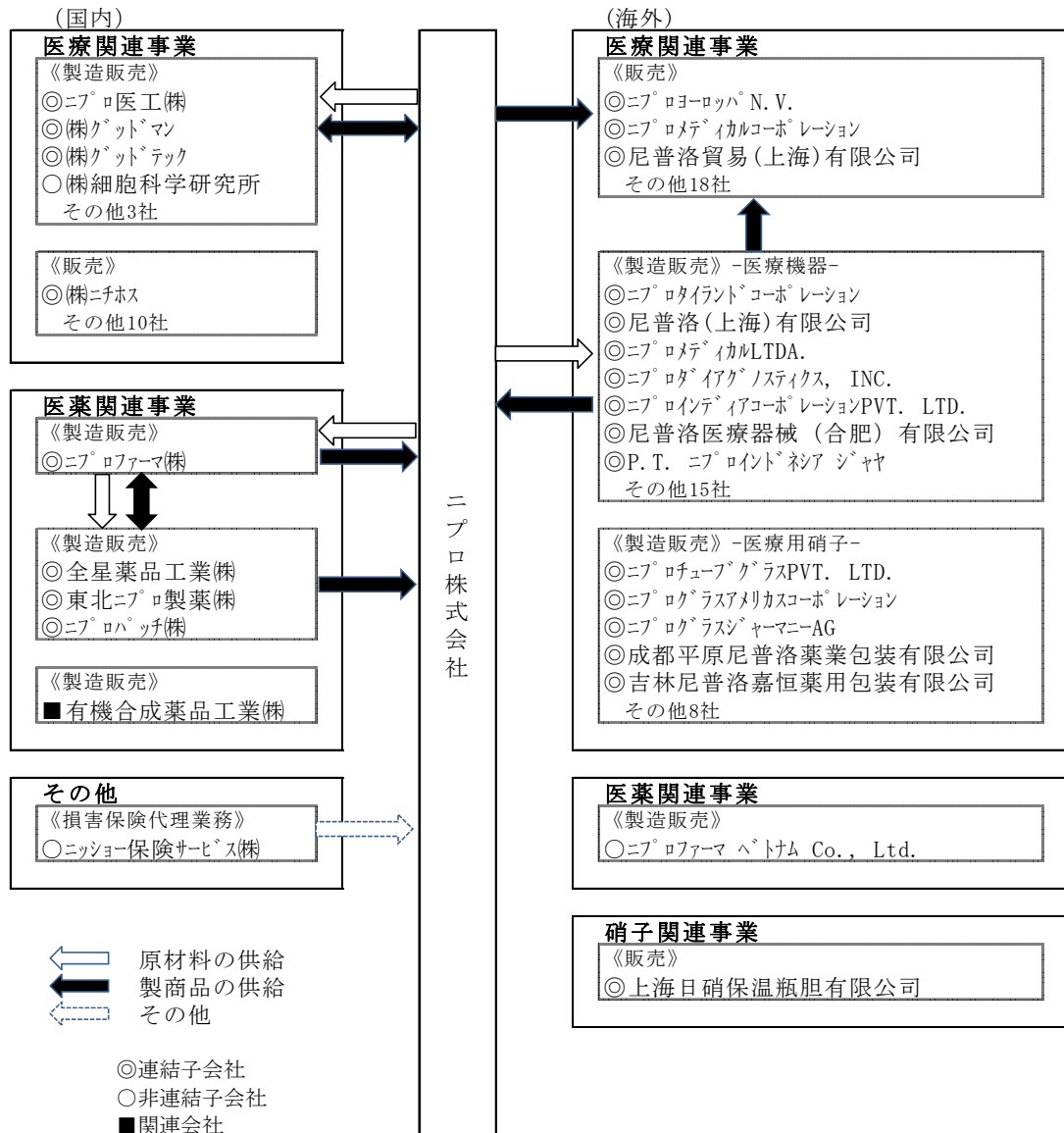
上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および硝子関連の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器・医薬品・硝子の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線で価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。特に、透析関連製品については世界トップシェアを目指して、世界各地で地産地消の製造・販売体制を構築します。

後発医薬品については、厚生労働省から2017年度末までに後発医薬品の数量シェアを60%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は大幅に拡大すると見込まれていますので、新規品目の継続的開発と、DPC病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、バイオ医薬品など難易度の高い領域における製造設備も充実を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業をさらに充実させてまいります。さらに海外での生産拠点の早期稼働開始を実現し、より一層の安定供給能力とコスト競争力を獲得するとともに、世界に向けた医薬品の供給を可能なものとします。

硝子関連事業におきましても、長年の事業運営の中で蓄積した硝子加工技術を基盤とし、高品質の医薬用容器やその他製品を開発し、販売拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業の国内販売におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまい

ります。

また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業としてニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場でのプレゼンス向上ならびに価格競争力の強化に努めてまいります。

海外販売におきましては、昨年度操業を開始しましたインド工場、インドネシア工場、バングラデシュ工場の製造品のさらなる品質の安定を図り、ニプロブランドの高い品質でもって地域医療現場に貢献をしてまいります。

海外販売展開については、欧州圏ではドイツの透析用水処理会社の買収により透析関連製品の品揃えが図られたことで大幅な販売の伸びが望まれ、また、米国においてはニュージャージーに戦略的事業拠点を開設して巨大市場における医療現場で望まれる製品のニーズに的確に応えて販売拡大に努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、国の医療費抑制策が加速する中、製造コストの抜本的な削減を実現し、価格競争力を向上させることが課題となっております。また、製造品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠となります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築も重要なテーマととらえ、対応を進めてまいります。

硝子関連事業におきましては、生産技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内硝子加工工場の新築移転および設備増強を図ります。

また、新しい工場はニプログループ硝子加工工場のマザー工場として、海外硝子加工工場の増築、設備増強、製造環境の改善に対する指導体制の構築を図り、当社グループの医療用硝子事業における高品質な硝子製品の標準化を進め、グローバル市場における販売拡大体制の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,000	84,957
受取手形及び売掛金	83,665	103,179
商品及び製品	53,899	59,517
仕掛品	10,480	10,968
原材料及び貯蔵品	17,275	20,000
繰延税金資産	5,375	7,354
その他	11,741	12,154
貸倒引当金	△463	△2,010
流動資産合計	287,974	296,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,547	158,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,911	△77,025
建物及び構築物（純額）	68,636	81,083
機械装置及び運搬具	170,522	192,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117,991	△135,012
機械装置及び運搬具（純額）	52,530	57,265
土地	22,173	23,367
リース資産	3,203	2,409
減価償却累計額	△2,029	△1,507
リース資産（純額）	1,174	902
建設仮勘定	23,786	20,534
その他	33,113	37,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,712	△29,242
その他（純額）	6,400	8,440
有形固定資産合計	174,702	191,593
無形固定資産		
のれん	22,740	28,493
リース資産	567	443
その他	10,958	13,278
無形固定資産合計	34,265	42,216
投資その他の資産		
投資有価証券	63,141	65,507
退職給付に係る資産	—	98
繰延税金資産	8,805	8,453
その他	13,767	18,535
貸倒引当金	△3,353	△2,870
投資その他の資産合計	82,360	89,724
固定資産合計	291,328	323,534
資産合計	579,302	619,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,878	45,661
短期借入金	127,238	127,384
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,277	4,315
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	14,895
リース債務	1,011	949
未払金	8,286	8,563
未払役員賞与	316	415
未払法人税等	4,266	10,734
賞与引当金	2,810	3,516
役員賞与引当金	70	123
事業整理損失引当金	1,954	2,438
設備関係支払手形	3,734	2,897
その他	11,912	18,820
流動負債合計	213,758	250,714
固定負債		
社債	47,147	45,832
転換社債型新株予約権付社債	14,900	—
長期借入金	164,906	177,004
リース債務	2,040	1,510
繰延税金負債	2,212	1,976
退職給付引当金	2,854	—
退職給付に係る負債	—	4,042
役員退職慰労引当金	742	449
訴訟損失引当金	218	284
その他	1,757	1,878
固定負債合計	236,780	232,979
負債合計	450,539	483,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	688
利益剰余金	54,788	52,567
自己株式	△865	△17,999
株主資本合計	138,957	119,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,547	△7,443
繰延ヘッジ損益	—	38
為替換算調整勘定	△6,436	13,535
退職給付に係る調整累計額	—	△357
その他の包括利益累計額合計	△18,983	5,772
少数株主持分	8,789	10,533
純資産合計	128,763	135,960
負債純資産合計	579,302	619,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	241,020	300,752
売上原価	175,314	213,220
売上総利益	65,706	87,532
販売費及び一般管理費	54,336	75,242
営業利益	11,370	12,289
営業外収益		
受取利息	959	748
受取配当金	1,755	1,868
為替差益	3,062	1,344
その他	1,231	1,793
営業外収益合計	7,010	5,754
営業外費用		
支払利息	3,447	3,857
持分法による投資損失	38	—
その他	531	2,268
営業外費用合計	4,017	6,125
経常利益	14,363	11,918
特別利益		
固定資産売却益	54	242
国庫補助金	764	1,549
投資有価証券売却益	4,167	1,321
受取補償金	—	745
その他	245	282
特別利益合計	5,231	4,141
特別損失		
固定資産売却損	5	181
固定資産除却損	368	408
減損損失	2	1
固定資産圧縮損	770	1,500
和解金	214	—
事業整理損失引当金繰入額	—	483
その他	174	592
特別損失合計	1,536	3,169
税金等調整前当期純利益	18,058	12,891
法人税、住民税及び事業税	6,865	13,739
法人税等調整額	574	△3,950
法人税等合計	7,439	9,789
少数株主損益調整前当期純利益	10,619	3,102
少数株主利益	387	240
当期純利益	10,231	2,861

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,619	3,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,017	5,103
繰延ヘッジ損益	—	38
為替換算調整勘定	10,265	21,259
その他の包括利益合計	4,248	26,401
包括利益	14,867	29,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,984	27,975
少数株主に係る包括利益	882	1,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	636	48,389	△864	132,558
当期変動額					
剰余金の配当			△4,007		△4,007
当期純利益			10,231		10,231
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			320		320
その他			△144		△144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,399	△0	6,399
当期末残高	84,397	636	54,788	△865	138,957

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,528	—	△16,209	—	△22,737	4,129	113,950
当期変動額							
剰余金の配当							△4,007
当期純利益							10,231
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							320
その他							△144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,018	—	9,772	—	3,753	4,659	8,413
当期変動額合計	△6,018	—	9,772	—	3,753	4,659	14,812
当期末残高	△12,547	—	△6,436	—	△18,983	8,789	128,763

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	636	54,788	△865	138,957
当期変動額					
剰余金の配当			△5,054		△5,054
当期純利益			2,861		2,861
自己株式の取得				△18,178	△18,178
自己株式の処分		52		1,043	1,096
連結範囲の変動					—
その他			△27		△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	△2,220	△17,134	△19,302
当期末残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,547	—	△6,436	—	△18,983	8,789	128,763
当期変動額							
剰余金の配当							△5,054
当期純利益							2,861
自己株式の取得							△18,178
自己株式の処分							1,096
連結範囲の変動							—
その他							△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,103	38	19,971	△357	24,756	1,743	26,500
当期変動額合計	5,103	38	19,971	△357	24,756	1,743	7,197
当期末残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,058	12,891
減価償却費	21,209	25,151
減損損失	2	1
のれん償却額	2,834	4,827
持分法による投資損益(△は益)	38	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193	1,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	435	△3,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,497
受取利息及び受取配当金	△2,715	△2,617
支払利息	3,447	3,857
為替差損益(△は益)	△1,693	△2,997
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,164	△1,160
売上債権の増減額(△は増加)	△8,965	△10,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,182	△2,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△830	△2,467
その他の資産の増減額(△は増加)	518	2,061
その他の負債の増減額(△は減少)	4,218	2,207
その他の損益(△は益)	156	157
小計	29,561	30,240
利息及び配当金の受取額	2,720	2,665
利息の支払額	△3,439	△3,908
その他の収入	361	685
その他の支出	△322	△630
法人税等の支払額	△6,287	△7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,593	21,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,514	△6,553
定期預金の払戻による収入	14,290	7,678
投資有価証券の取得による支出	△12,025	△1,139
投資有価証券の売却による収入	5,817	9,058
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△2,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,385	△6,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,215	-
出資金の払込による支出	△3,367	△3,764
固定資産の取得による支出	△37,794	△29,239
固定資産の売却による収入	151	464
固定資産の除却による支出	△96	△104
設備投資助成金の受入による収入	53	1,112
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,813	69
貸付けによる支出	△518	△183
貸付金の回収による収入	148	126
その他の支出	△347	△5
その他の収入	128	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,431	△31,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,444	△9,340
長期借入れによる収入	61,629	63,280
長期借入金の返済による支出	△43,039	△49,028
社債の発行による収入	9,941	2,979
社債の償還による支出	△10,100	△1,282
少数株主からの払込みによる収入	261	150
自己株式の増減額 (△は増加)	△18	—
自己株式の売却による収入	—	1,195
自己株式の取得による支出	—	△18,277
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△750	△967
配当金の支払額	△3,996	△5,038
少数株主への配当金の支払額	△12	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,359	△16,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,030	4,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,552	△21,749
現金及び現金同等物の期首残高	79,449	92,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,620	19
現金及び現金同等物の期末残高	92,622	70,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロダイアグノスティクス, INC. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・東北ニプロ製薬株式会社 | ・ニプロパッチ株式会社 |
| ・ニプロインディアコーポレーションPVT LTD. | ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 |
| ・株式会社グッドマン | |

株式会社ニチホス他、計11社については株式の取得により、サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA. 他、計5社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称

ニプロファーマベトナムCo., Ltd.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 1社

Infraredx, Inc.

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニプロファーマベトナムCo., Ltd.

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの … 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が98百万円、退職給付に係る負債が4,042百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が357百万円減少しております。

(追加情報)

株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当社は、当連結会計年度より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

①取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)は、「ニプロ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当連結会計年度末において、当該自己株式の帳簿価額は1,080百万円、株式数は1,187千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

当連結会計年度末において、1,091百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	32,330 百万円	38,205 百万円
2) 手形割引高	37 百万円	35 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	2,157 百万円	4,554 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	3,384 百万円	6,584 百万円
4) 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	1,302 百万円	－ 百万円
支払手形	503 〃	－ 〃

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,464 百万円	7,890 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	－	－	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	913,612	625	130	914,107

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,046	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	914,107	21,034,840	1,217,974	20,730,973

- (注) 1. 当期増加株式数は、公開買付によるもの19,834,000株、単元未満株式の買取によるもの1,240株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社からの取得によるもの1,199,600株であります。
2. 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの6,172株、単元未満株式の売却によるもの102株、当社から資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への売却によるもの1,199,600株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却12,100株であります。
3. 当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,187,500株を含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,411	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点並びに医療用硝子の製造拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品および糖尿病関連製品、管瓶用硝子およびアンプル用硝子を販売しています。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

医療用硝子は管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材は魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,971	66,212	4,602	240,785	234	241,020	—	241,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	6,906	490	8,674	45	8,719	△ 8,719	—
計	171,248	73,119	5,092	249,460	280	249,740	△ 8,719	241,020
セグメント利益	14,287	3,988	600	18,876	220	19,097	△ 7,726	11,370
セグメント資産	304,752	132,829	7,090	444,672	4,542	449,214	130,087	579,302
その他の項目								
減価償却費	12,085	8,191	77	20,353	49	20,402	807	21,209
のれんの償却額	2,835	△ 0	—	2,834	—	2,834	—	2,834
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,365	10,340	9	36,715	—	36,715	1,281	37,997

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,726百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、本社費用△7,683百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額130,087百万円には、セグメント間取引消去△51,050百万円、全社資産181,138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額807百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	244,196	51,507	4,776	300,481	271	300,752	—	300,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400	7,511	575	9,486	—	9,486	△9,486	—
計	245,596	59,019	5,351	309,967	271	310,239	△9,486	300,752
セグメント利益	17,695	8,013	556	26,265	216	26,481	△14,192	12,289
セグメント資産	368,330	137,193	7,561	513,084	4,495	517,580	102,074	619,654
その他の項目								
減価償却費	15,203	8,777	86	24,067	46	24,114	1,036	25,151
のれんの償却額	4,823	3	—	4,827	—	4,827	—	4,827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,617	10,646	89	30,353	—	30,353	4,739	35,093

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△14,192百万円には、セグメント間取引消去△2,483百万円、本社費用△11,708百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額102,074百万円には、セグメント間取引消去△65,201百万円、全社資産167,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,036百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しております。

なお、変更後の区分に基づき作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分に基づき前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、医療関連191,074百万円、医薬関連45,109百万円となります。

- (2) 第1四半期連結会計期間から、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

〔関連情報〕

前期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
138,961	46,311	32,372	23,375	241,020

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,525	12,199	7,869	52,107	174,702

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
2	—	—	2	—	2

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	22,731	8	—	22,740	—	22,740

当期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
174,860	56,887	40,434	28,570	300,752

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
103,368	16,305	11,104	60,815	191,593

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
1	—	—	1	—	1

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	28,476	17	—	28,493	—	28,493

(1 株当たり情報)

	前 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	1株当たり純資産額	703円	47銭	832円
1株当たり当期純利益	59円	99銭	18円	19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円	12銭	16円	29銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成25年3月31日現在)	当 期 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	128,763	135,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	8,789	10,533
普通株式に係る純資産額(百万円)	119,973	125,426
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	914	20,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	170,545	150,728

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,231	2,861
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,231	2,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,545	157,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	18,518	18,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,559	40,413
受取手形	14,197	15,079
売掛金	46,913	62,214
有価証券	—	20
商品及び製品	19,700	29,192
仕掛品	4,227	3,214
原材料及び貯蔵品	4,039	3,518
前渡金	2,283	1,197
前払費用	185	275
繰延税金資産	1,732	2,488
関係会社短期貸付金	709	40
未収入金	1,497	1,485
未収消費税等	507	1,123
その他	663	730
貸倒引当金	△71	△8
流動資産合計	158,147	160,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,356	39,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,042	△25,491
建物(純額)	13,314	13,920
構築物	1,969	1,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517	△1,565
構築物(純額)	451	428
機械及び装置	50,409	51,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,619	△45,115
機械及び装置(純額)	7,790	6,222
車両運搬具	96	95
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93	△86
車両運搬具(純額)	3	8
工具、器具及び備品	14,523	15,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,003	△13,775
工具、器具及び備品(純額)	1,520	1,865
土地	11,432	11,787
リース資産	846	879
減価償却累計額	△406	△493
リース資産(純額)	440	385
建設仮勘定	282	516
有形固定資産合計	35,236	35,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	3,731
特許権	25	14
商標権	2	3
ソフトウェア	668	924
リース資産	539	429
電話加入権	23	23
その他	281	409
無形固定資産合計	1,541	5,537
投資その他の資産		
投資有価証券	59,232	59,112
関係会社株式	139,564	157,859
出資金	0	0
関係会社出資金	36,593	37,646
長期貸付金	3,398	3,338
関係会社長期貸付金	2,731	6,870
破産更生債権等	343	340
長期前払費用	711	1,313
繰延税金資産	8,918	7,566
その他	485	603
貸倒引当金	△2,569	△2,444
投資損失引当金	△2,629	△2,629
投資その他の資産合計	246,781	269,579
固定資産合計	283,559	310,251
資産合計	441,707	471,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,614	12,262
買掛金	21,986	33,124
短期借入金	32,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	30,659	36,161
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	14,895
リース債務	338	322
未払金	3,795	12,044
未払役員賞与	316	415
未払費用	694	759
未払法人税等	2,600	5,100
前受金	25	12
預り金	126	61
前受収益	—	45
賞与引当金	1,049	1,179
事業整理損失引当金	1,954	2,438
設備関係支払手形	1,994	764
その他	722	1,721
流動負債合計	118,878	165,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	43,000	42,000
転換社債型新株予約権付社債	14,900	—
長期借入金	125,417	130,173
リース債務	692	535
長期前受収益	—	84
退職給付引当金	1,026	1,151
役員退職慰労引当金	563	256
訴訟損失引当金	218	218
長期預り保証金	1,172	1,567
固定負債合計	186,990	175,987
負債合計	305,869	341,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	0	53
資本剰余金合計	636	688
利益剰余金		
利益準備金	1,673	2,178
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	56,035	60,535
繰越利益剰余金	7,518	8,802
利益剰余金合計	65,340	71,630
自己株式	△865	△17,999
株主資本合計	149,509	138,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,672	△8,776
評価・換算差額等合計	△13,672	△8,776
純資産合計	135,837	129,941
負債純資産合計	441,707	471,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	115,892	157,191
商品売上高	28,792	31,041
不動産賃貸収入	280	271
売上高合計	144,965	188,504
売上原価		
製品期首たな卸高	15,620	13,965
商品期首たな卸高	6,501	5,735
当期製品製造原価	40,196	40,457
当期製品仕入高	44,494	85,023
当期商品仕入高	23,823	25,877
不動産賃貸原価	59	55
合計	130,696	171,115
製品期末たな卸高	13,965	23,265
商品期末たな卸高	5,735	5,927
売上原価合計	110,995	141,923
売上総利益	33,969	46,581
販売費及び一般管理費	23,531	31,807
営業利益	10,438	14,774
営業外収益		
受取利息	140	169
受取配当金	2,189	2,217
為替差益	3,110	3,039
その他	478	505
営業外収益合計	5,918	5,931
営業外費用		
支払利息	1,598	1,704
社債利息	550	514
その他	237	402
営業外費用合計	2,385	2,621
経常利益	13,971	18,084
特別利益		
固定資産売却益	7	160
関係会社株式売却益	2,506	—
国庫補助金	—	610
投資有価証券売却益	—	1,303
その他	0	3
特別利益合計	2,514	2,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	128	260
和解金	214	—
訴訟損失引当金繰入額	48	—
固定資産圧縮損	—	580
事業整理損失引当金繰入額	—	483
その他	42	489
特別損失合計	433	1,814
税引前当期純利益	16,052	18,347
法人税、住民税及び事業税	4,368	7,009
法人税等調整額	1,827	△7
法人税等合計	6,196	7,002
当期純利益	9,856	11,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	0	636
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	84,397	635	0	636

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,272	16	98	53,035	5,070	59,492
当期変動額						
剰余金の配当					△4,007	△4,007
当期純利益					9,856	9,856
利益準備金の積立	400				△400	—
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	400	—	—	3,000	2,447	5,848
当期末残高	1,673	16	98	56,035	7,518	65,340

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△864	143,661	△7,924	△7,924	135,737
当期変動額					
剰余金の配当		△4,007			△4,007
当期純利益		9,856			9,856
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,748	△5,748	△5,748
当期変動額合計	△0	5,847	△5,748	△5,748	99
当期末残高	△865	149,509	△13,672	△13,672	135,837

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	0	636
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			52	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	52	52
当期末残高	84,397	635	53	688

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673	16	98	56,035	7,518	65,340
当期変動額						
剰余金の配当					△5,054	△5,054
当期純利益					11,345	11,345
利益準備金の積立	505				△505	—
別途積立金の積立				4,500	△4,500	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	505	—	—	4,500	1,284	6,290
当期末残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△865	149,509	△13,672	△13,672	135,837
当期変動額					
剰余金の配当		△5,054			△5,054
当期純利益		11,345			11,345
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△18,178	△18,178			△18,178
自己株式の処分	1,043	1,096			1,096
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,895	4,895	4,895
当期変動額合計	△17,134	△10,791	4,895	4,895	△5,896
当期末残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

新任取締役候補者（平成26年6月26日付就任予定）

取 締 役 田中 良子（たなか よしこ）（現 株式会社メディ・ホープ代表取締役社長
兼 神戸薬科大学非常勤講師）

（注）田中良子氏は新任の社外取締役候補者であります。

以 上